

○令和5年度 受注可能性調査について

(静岡県土地開発公社)

《事業概要》

従来、土地開発公社を有しない市町に対してのみ受注可能性調査を実施してきたが、平成24年度から静岡市など土地開発公社を有する市町にも広報活動を兼ねた訪問調査を実施している。

昨年度までに情報収集した計画の状況を把握し、事業の受託に努めた。

《調査概要》

調査期間：令和5年7月24日 から 9月8日の間

PR書類：公社パンフレット「市町の皆様へ」

対象：静岡県内の35市町

訪問者：本社及び沼津支所(用地部全職員)

《調査結果》

県内 35市町	受注可能性	用地取得の状況や県公社の活用見込み
20市町	<ul style="list-style-type: none">来年度以降の事業見込み(2市町:2件)県公社活用の相談2件(内容:公社活用の検討、事業費の平準化) <p>*R5:1市町から受託実績</p>	<ul style="list-style-type: none">継続して市町事業の受注(H27～)用地専門職員の減員兼務業務のため事務が煩雑化継続事業の事業進捗の把握に努める
土地公社 有り 15市町	<ul style="list-style-type: none">県公社活用の相談3件(内容:人員不足、用地事務の支援、公社活用の検討) <p>*H29:1市町から受託実績</p> <p>*R5:1市町から受託実績</p>	<ul style="list-style-type: none">市町公社を活用し、プロパー事業及び資金代行での用地取得事務を実施市町公社は、2市町解散(R4及びR5)

パンフレットを事業を実施する担当課又は予算を扱う企画、財政課に配布して、事業状況の聞き取りを実施した内容であり、**各市町の正式な回答をまとめたものではありません。**

《今後の受注活動について》

- 35市町に対しては、市町のニーズを把握し、これまで同様、積極的なPR活動を実施する。要望・相談等があった市町については、再訪問するなど事業の進捗や状況を把握し、具体的な用地支援業務を提案する。
- 受託可能性の高い市町への訪問による積極的な受注活動に重点を置くとともに、新規事業を受託するための情報収集及び県との連携による新規事業の営業活動を実施する。
- PR書類を毎年見直し、県内市町及び関係機関に配布する。